

「財務諸表の表示に関する予備的見解」に対するコメントの方向性
(2009年2月12日現在)

総論

- Net income の表示とリサイクリングの維持を歓迎。将来的にも維持すべきである。
- フィールド・テストの結果を適切に反映することを要望。
- キャッシュ・フロー計算書の直接法強制と、キャッシュ・フロー計算書と包括利益計算書との調整表の要求に反対（コスト・ベネフィットの観点等）。
- 非支配持分に帰属する利益の表示方法について明確化が必要。
- 他のプロジェクトとの関連として、退職給付プロジェクト等に言及。

各論における主な主張

- 一体性目的については、あくまで手段であり、財務報告の目的と自動的に一致するという保証はなく、常に最優先すべきものとは言えない。(質問1)
- キャッシュ・フロー計算書については、貸借対照表と損益計算書を補完する情報として位置づけるのが適切であり、三者を対等の存在として一体性を追求することは必ずしも適切ではない。(質問1、質問19)
- Business と Financing の区分については、企業評価モデルとの整合性の観点から一定の評価。(質問2)
- Business セクションにおけるマネジメント・アプローチの採用を支持。(質問5)
- 包括利益の表示について、2 計算書方式の選択も認めるべき。(質問14)
- キャッシュ・フロー計算書については、①キャッシュ・フロー計算書は補完的信息と見るべきこと（利益との調整で十分）、②間接法の利点、③コスト・ベネフィット（作成コストの増大を含む）などの観点から、間接法の選択を認めるべき。(質問19)
- キャッシュ・フロー計算書と包括利益計算書との調整表の要求には反対。間接法のキャッシュ・フロー計算書で主要なニーズが満たされると考えられ、直接法の場合の補完的信息としても作成コストが過大と考えられるため。(質問23)

専門委員会で意見が分かれている論点

- Business セクションにおける「営業」と「投資」の定義について(質問9)
 - ・ Core/Non-core（または「中心的」か否か）による区分は不適切なのではないか。
 - ・ 営業と投資の区分自体は有用なのではないか。
 - ・ 恣意的な区分となるおそれがあり、むしろ区分しないほうが良いのではないか。
 - ・ 現行のキャッシュ・フロー計算書と同様、設備投資は「投資」にすべきではないか。
- 財務セクションの定義について(質問10)
 - ・ 財務資産の範囲が明確でないのではないか。

その他－DP の提案に疑問が持たれる論点

- 費用を機能別（売上原価、販売費一般管理費など）に分解した後に、さらに性質別（原材料、人件費など）に分解すること（質問 16） ⇒ 連結ベースの売上原価の性質別分解が必要となり、新たな作成負担となるおそれ。
- キャッシュ・フロー計算書において設備投資を「営業」に区分すること ⇒ 現行の「営業キャッシュ・フロー」を有用と考える利用者にとっては、有用性を損なう変更となるのではないか（営業利益との乖離も大きくなる）。
- 営業循環基準を排除してワン・イヤー・ルールに一本化すること（質問 11）
- 現金同等物の概念を廃止すること（質問 12）
- 為替差損益の分解を要求すること（質問 18）